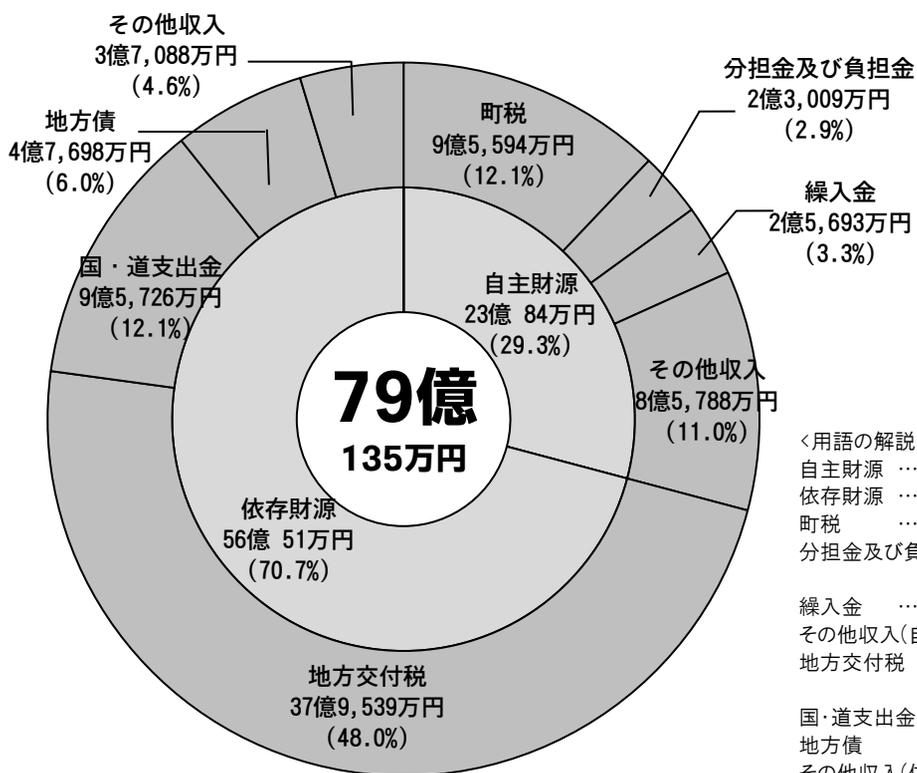


令和4年度決算報告

令和4年度の一般会計と8つの特別会計、水道企業会計の決算が令和5年第3回定例会において認定されました。
町のお金はどのくらい収入があり、どのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。

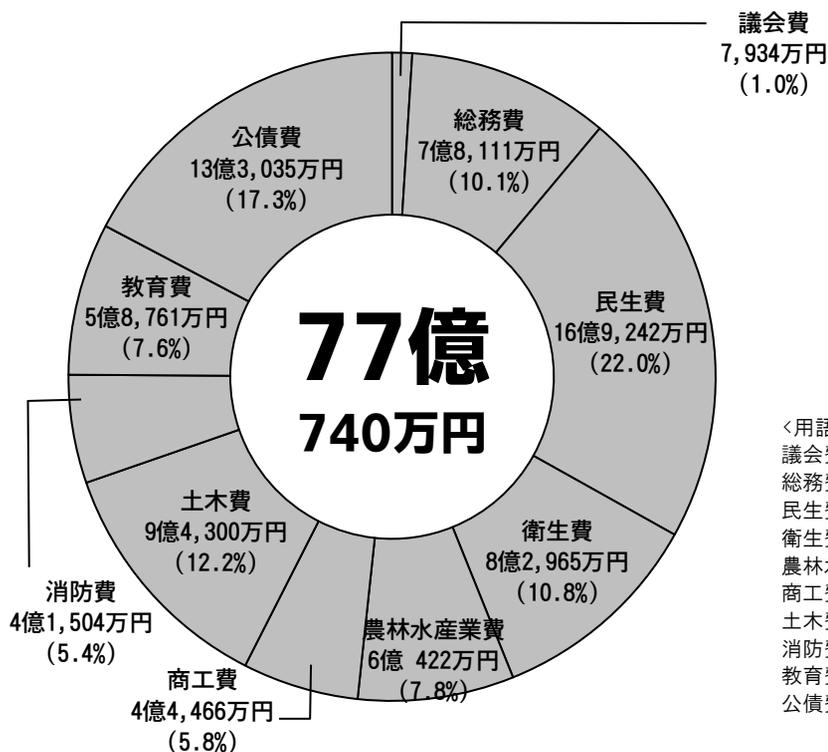
01 一般会計 歳入



<用語の解説>

自主財源 …町が自主的に収入できる財源
依存財源 …国や他の自治体から交付される財源
町税 …町に納める税金。町民税、固定資産税など
分担金及び負担金 …特定の事業に要する経費のためにその事業により利益を受ける人から徴収するお金。保育料など
繰入金 …特別会計や基金など一般会計以外から繰り入れたお金
その他収入(自主財源) …繰越金や寄附金、使用料・手数料など
地方交付税 …どの市町村でも一定の行政サービスを行えるよう国から交付されるお金
国・道支出金 …町が行う事業に対し国や道から交付されるお金
地方債 …世代間の負担の公平性を図るために国などから借入のお金
その他収入(依存財源) …地方譲与税や地方消費税交付金など

02 一般会計 歳出



<用語の解説>

議会費 …議会活動に要する費用
総務費 …総務管理、企画、交通安全、税務事務などに要する費用
民生費 …高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに要する費用
衛生費 …ごみの処理や健康増進などに要する費用
農林水産業費 …農業や林業、水産業の振興に要する費用
商工費 …商工業や観光の振興などに要する費用
土木費 …道路や橋りょうの整備、港湾管理、公営住宅などに要する費用
消防費 …広域消防の負担金や消防団に要する費用
教育費 …小中学校の管理運営や生涯学習の推進などに要する費用
公債費 …町の借入金の返済に要する費用

令和4年度の一般会計の歳入総額は79億 135万円、歳出総額は77億 740万円となりました。

歳入では、地方交付税や国・道支出金といった依存財源が約7割を占めています。

また、歳出全体の占める割合では民生費、公債費、土木費の順に大きくなっています。

この結果、1億9,395万円が令和5年度へ繰り越されました。

◎令和4年度 主な事業◎

○公共施設照明LED化事業	9,478万円
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金(町独自)	1,808万円
○子育て世帯生活支援特別給付金(町独自)	2,342万円
○水道料金減免事業	1,600万円
○国民健康保険病院事業交付金	3億 8,245万円
○農業生産資材等高騰対策支援事業	3,000万円
○幹線林道大丸山線改良事業	9,116万円
○秋さけ定置漁業緊急支援対策事業	1,526万円
○地域振興プレミアム付商品券発行事業	3,430万円
○防げん材改修事業	3,094万円
○町民プール改修事業	4,578万円

03 特別会計

04 公営企業会計

特別会計とは一般会計と区別して、特定の収入と支出で経理を行う会計です。

令和4年度は8つすべての特別会計で安定的に運営されています。

なお、水道事業会計の不足額については、留保資金などで補っています。

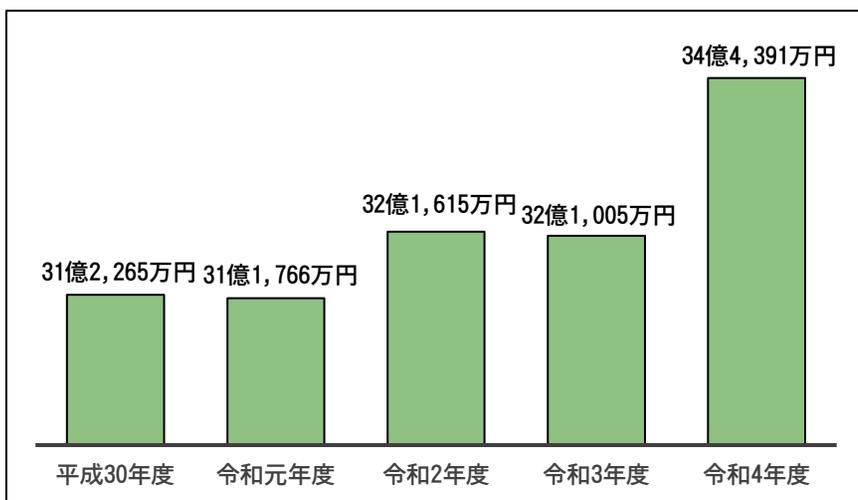
特別会計名	歳入額	歳出額	差引額
港湾管理特別会計	1億1,293 万円	1億1,039 万円	254 万円
簡易水道事業特別会計	1億3,560 万円	1億2,804 万円	756 万円
下水道事業特別会計	3億4,953 万円	3億4,568 万円	385 万円
国民健康保険事業勘定特別会計	8億9,418 万円	8億9,138 万円	280 万円
介護保険特別会計	6億5,749 万円	6億4,169 万円	1,580 万円
介護サービス事業特別会計	2億5,513 万円	2億5,455 万円	58 万円
後期高齢者医療特別会計	1億2,474 万円	1億2,455 万円	19 万円
病院事業債管理特別会計	5,600 万円	5,600 万円	0 万円

公営企業会計名	収入額	支出額	差引額
水道事業会計（収益的収支）	1億5,629 万円	1億5,431 万円	198 万円
（資本的収支）	0 万円	7,854 万円	△7,854 万円

<用語の解説>

収益的収支 …事業活動に伴い発生が予定される全ての収益と費用

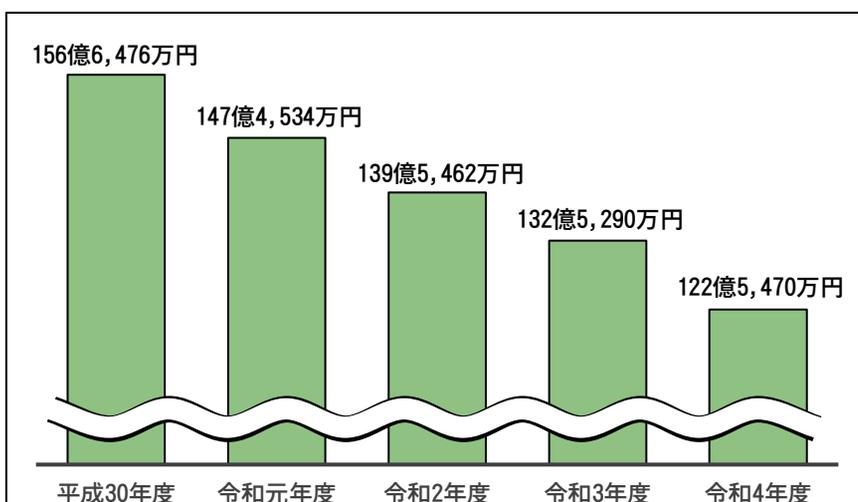
資本的収支 …将来の事業活動に備えて行う建設改良や建設改良に要した借金の償還金



05 基金（貯金）

基金は法律や条例に基づいて設置するもので、広尾町では16種類の基金があります。臨時の出費や財源が不足する場合に取崩して事業費に充当します。

令和4年度末(令和5年3月31日時点)の基金残高は前年度末から2億3,386万円増加し、34億4,391万円となっています。



06 町債（借金）

町債は多くのお金を必要とする事業を実施するために借り入れるもので、世代間の負担を公平にする働きがあります。

令和4年度末(令和5年3月31日時点)の時点で前年度から9億9,820万円減少し、122億5,470万円の残高となっています。

過疎債や臨時財政対策債、港湾、下水道といった町債の割合が大きくなっています。

07 指標から見た財政状況

指標名	R4	R3	単位	説明
経常収支比率	87.7	82.4	%	100円の安定収入に対し、うち87.7円は固定経費として支出している状況です。75%以下が適正とされています。
実質公債費比率	14.5	14.7	%	借金の返済による財政負担の程度を示す指標です。18%を超えると借入に国の許可が必要となり、25%を超えると借入が制限されます。今後、令和11年度まで高い水準が続く見込みとなっています。
財政力指数	0.230	0.233	-	地方交付税や補助金に依存せず自力で財源調達できる割合をいいます。「1」に近いほど財政力に余裕があるものです。